

【市道自治会除雪助成・この冬から助成率100%に改善】

除雪対策事業が事業仕分けの対象とされましたが、合併旧市町村で対応が異なっており、住民からも「格差を是正せよ」との声が寄せられていました。共産党市議団は繰り返し市内同一対応を求めてきました。12月議会で「この冬から5m未満市道自治会除雪助成率を100%にする」との答弁を引き出しました。

【高齢者と孤独死防止の見守りネットワークが始動】

H24年6月議会で孤独死防止対策協議会の立ち上げと体制づくりを求めました。

市は、今年1月から見守りネットワークを立ち上げ、地域住民と地域包括支援センターや区役所などの関係機関に加え、東北電力、北陸ガス、ヤクルト、郵便局、水道局等の事業者の協力を得て、協同で要支援者の異変の早期発見と支援の連携に動き出します。



【石山地域雨水対策事業計画具体化へ】

石山地域の雨水水害が住民の大きな不安となっており、早急な対策が求められていました。大石・石山・本所排水区の雨水対策事業として、雨水貯留管と貯留施設の設置、本所排水機場の排水能力増強、本所排水路の接続、背割排水路の整備、田んぼダム事業の5本柱で整備していく年次計画案が示されました。

	H24	H25	H26	H27以降
雨水貯留施設	事業認可	基本設計	実施設計	整備（貯留管）
本所排水機場の排水能力の増強	関係機関協議	市計画決定 事業認可	基本計画	実施計画 H28から整備
本所排水路接続	基本設計	実施設計	整備	→
背割排水路事業	整備			→
田んぼダム事業	試験施工	区域拡大		→

【介護保険認定審査員の定数条例改正で結果通知期間短縮へ】

介護保険を利用するためには、介護認定審査会決定で要支援・要介護の認定が必要です。



その結果通知は、申請日から30日以内に届くこととなっっていますが、実態は30日越えが常態化しており利用者と事業者ともに支障を来す状況から繰り返し改善を求めてきました。

12月議会の条例改正により、4月から審査委員の定数を365人以内を420人以内に増員され、結果通知の短縮化が図られることとなります。

【自殺者実態把握調査から見える自殺要因は？】

新潟市の自殺者は年間200人前後を推移しています。H21.6月議会で「自殺原因とその対策として、自殺に追い込まれる社会的背景と構造を明らかにしなければならない」と自殺者実態調査を求めました。

市は、過去5年間の「自殺未遂・既遂者調査」を新大病院に依頼した1701例（新大病院・市民病院）の調査結果が明らかになり、『自殺完遂リスクは男性が高く、年齢別では自殺完遂は40～64歳の働き盛りが最も多かった。受診者数の67.7%に精神科受診歴があり、57.3%が精神科受診中であった。生活保護受給者に未遂再受診のリスクが高かった』等自殺防止対策の基礎的資料が明らかになりました。

